

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年4月20日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530510

研究課題名（和文） 小集団営農の形成：現代農村における代替的な営農志向の社会学的研究

研究課題名（英文） Development of Small-Group-Farming: Sociological Study on Alternative way of Farming in Contemporary Japanese Rural Society

研究代表者

徳川 直人（TOKUGAWA Naohito）

東北大学・大学院情報科学研究科・准教授

研究者番号：10227572

研究成果の概要（和文）： 山形県庄内地方において第四次営農志向調査を実施した。北海道東地方において酪農家らの学習交流会について参与観察型のフィールドワークを継続的に実施した。結果、営農志向の分化が顕著となり、それに伴って、農業観・生活観の分化が顕著になっていること、市場への対応がこれを促進していること、集合的な学習活動が代替的な志向の形成にとって重要であること、歴史的な文脈がこれらの基盤にあることと、等を見出した。

研究成果の概要（英文）： We made an extensive investigation on farmers' situation in Sakata city, Yamagata Prefecture, and a continuous intensive case study by participant observation on farmers' activity of collective learning in eastern area of Hokkaido. We found some different orientations not only in strategy of farming but also in family life as well as their philosophy on life, nature, agriculture, and community, and that these orientations are diversified remarkably in the contemporary free market situation and consciously realized through the farmers' learning process and the historical context of it in each area.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：地域社会・村落・都市

1. 研究開始当初の背景

現代日本における今後の農業・農村の担い手に関し、研究代表者を含む研究グループはすでに「営農志向」という観点から20年以上にわたって調査研究を継続してきた。本研究

究はそれをふまえたうえで、営農志向の分化・葛藤や、その文化的性質をも考慮に入れて、代替的な農業観や生活観を模索することをねらいとしていた。

（1）「営農志向調査」のながれ： ここで

言う「営農志向」とは、細谷昂らの研究グループが主に山形県庄内地方を舞台として展開してきた農村調査のなかで次第につくりあげられてきた言葉を指す。直接的には、細谷・小林（1980）が酒田市の生産組合長に対する現況と今後の意向に関する調査を「営農志向調査」と名づけたことを端緒とし、以後、第2次「営農志向調査」（小林・松井・徳川1990）、第3次「営農志向調査」（徳川・相澤・劉2001）のように用いられてきた。本研究の代表者（徳川）は20年前の第2次調査からこの調査研究に参加している。

（2）「営農志向」の概念：「営農志向」の語義は、当初、農民の現状認識と今後の方向性に関する意向をかなり概括的に指していただけであったが、今日までの蓄積のなかで次第に明確なものになってきている。たとえば小林（1986）は、農家が現実的に志向しうる家族労働力の配分（経営内容の選択）という観点から、水稻専作志向、複合化志向、農外就労志向のように、定式化した。徳川（1995）は独自の調査票でそれを北海道の稲作地帯に適用した。こうした経験的調査によって、当時の状況下で営農志向が「分化」していることが指摘された。

（3）意味世界の問題：だがこのような経営内容の「分化」には、家事分担や生活時間の再調整、具体的には夫婦関係や親子関係について自明視されてきた習慣の変更、広い意味での生活哲学の変質が伴う。また、今日の食の問題への対応、あるいは競争と差異化の原理への対応は、消費者との関係についての考えや、ひいては農村・農業観や自然観の変容をも促さずにはいない。これゆえ、営農志向は単に「生産」場面だけでなく「農民の生活の側面における意識」をも指すべきこととなる（小林1999：8頁）。これを徳川は、特定の経営や生活を正当化する論理の問題と考え、「意味世界の問題」と呼んで、主題化を試みてきた（徳川1998；2001）。

（4）個別性と共同性：営農志向の概念はまた、経営内容の選択と関連して、村落内での生産農家同士の関係に対する志向をも含んでいる。たとえば、今後の機械利用のあり方として、個別化が進むのか、共同化を進めるのかといったことに関する認識と意向である。これに関して、第1次「営農志向調査」では、先立って展開されていた集団栽培の解体過程とその論理が明らかにされ、10年後の第2次「営農志向調査」では、個別農家の利害に一致する限りでの有志共同の展開、そのかたちでの個別性と共同性の融合が指摘された。輸入自由化と食管体制の終焉という大きな変化を経た第3次「営農志向調査」では、「差異化によって少しでも有利な販売をはかる営農」を当初から念頭においた「同志的な結合」の出現、そして「有志的な小グル

ープによる営農」が展望された（徳川・相澤・劉2001）。

（5）小集団営農：以上の営農志向研究の流れを受けた仮説である。直接的には、集落のうちの数人からなる農民の小集団が組織的な生産活動を展開し、場合によればこれが集落営農の担い手となる傾向を持つ場合を指す。この場合の農民は専業農家の成員とは限らず、参加しうる専従者もしくはそれに準じる者であればよい。なかでも、個性的な営農を志し、農業観・自然観・消費者観・販売戦略・活動への意味づけなどを同志的に共有している場合に注目する。しかし広くは、これよりも「ゆるやかな集合体」によって個別の代替的な営農志向が支えられているような場合、つまり交流会や学習会を通じて新たな営農志向をつくりあげようとしている場合も、研究の視野に含めたい。両者に共通するのは、代替的な営農志向が集的に形成・展開されようとしている点である。むしろこれまでの研究も村落関係の締結と個別営農志向の実現とが一体であることは強調してきたところであるが、本研究が主題化するのには、その村落関係の現実的な内容、そこで実現されている営農志向の今日的な内実、それを支える論理などである。

文献

細谷昂・小林一穂、1980、「村の性格変化と農業生産組織」、『村落社会研究』16:251-297頁。

小林一穂、1986、「農業経営の変容と農業生産組織の展開」、『村落社会研究』22:183-212頁。

小林一穂・松井克浩・徳川直人、1990、「庄内農業の現況と今後の営農志向」、『社会学年報』19:1-28頁。

徳川直人、1995、「農業「危機」下における稲作農民の営農志向」、『北海道教育大学紀要』46(1):29-43頁。

徳川直人、1998、「「自由化」と稲作農家の論理および意味世界」、『村落社会研究』8:22-33頁。

徳川直人、2001、「マイペース酪農交流会の意味世界とその特質」、『畜産の研究』55(5):556-560頁。

徳川直人・相澤出・劉章旗、2001、「庄内地方における営農志向の現況と農村社会」、『社会学研究』69:181-210頁。

2. 研究の目的

具体的には、次のことがらが目的となる。

（1）研究代表者がこれまで進めてきた、山形県庄内地方における営農志向調査、および北海道道東地方における質的フィールドワークを、継続し、展開する。

（2）それにより、今日的に生じつつある代替的な「営農志向」のタイプを把握する。な

かでもとくに、代替的な営農志向を支える村落関係の基礎を把握する。また、これまでの営農志向研究から得られた仮説である「小集団営農」の形成と現実性について、経験的な検証をおこなう。

3. 研究の方法

(1) 山形県庄内地方においては、酒田市域の生産組合長を対象として、質問紙の郵送によるエクステンシブな「営農志向調査」を実施する。同趣旨調査は10年ごとに実施してきており今回は四回目となる。これにより、現状の概況を把握するとともに、それを過去三回の結果と比較することが可能になる。

(2) 北海道道東地方においては現地の酪農家たちの学習活動に対するフィールドワークを継続的に実施する。より具体的には、パネルとなる諸農家に対する継続的なインタビュー、学習交流会などへの参与観察、当事者たちが書いた手記や通信など質的資料の収集である。

4. 研究成果

(1) 山形県庄内地方では、数次にわたる関連機関での聴取、インフォーマント・インタビューも含めて、調査を実施することができた。結果については、単純集計をおこない、簡易報告書をつくって、対象者・協力者たちに還元した。集計作業では、概況把握の結果を図1のようなマッピング作業によって示し、集落の特性を把握した（ここでは作業の例示であって成果の表示ではない）。

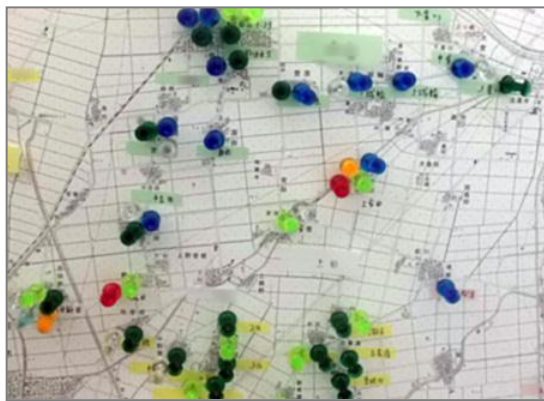


図1 集落特性のマッピング作業

結果、全般的には米回帰の志向が強まっていること、しかしながら、集落によっては飼料用米を含む転作への積極的な対応、新規作物への取り組み、種々の形態での直販・直売活動などが展開していることが明らかになった。つまり、集落的な差異化が進展している公算がある。これと、請負関係との対応は必ずしも一対一ではなく、種々ありうるが、集落営農の展開と折り重なっているケースや、そうとは限らない小集団の展開と重なっ

ているケースも見られた。こうした諸形態が、研究目的に掲げた小集団営農の現段階での現れとも見られる。

こうした差異化を、低米価の厳しい現実と、そのなかで強いられる市場対応とがもたらしている、とひとまず言うことができるが、なおその集落的な基礎のちがいについては検討しなければならない。

が、その前に注目されるべきなのは、こうした模索の中から、家族経営農業に対する積極的な意味づけや、農村・農業のいわゆる多面的な機能、都市・農村交流などについて、かなり多様な意見が寄せられてきたことである。これは、以前の調査結果において、輸入自由化や食管廃止などを受けてともすれば孤立感や消費者への反感などが表明されていたことと比較すると、いっそう深く検討しなくてはならないことである。

また、全般的には役員層をも含んだ担い手の高齢化が明瞭だが、そうすることで後継者層が農外に就労し、生活面では直系家族の親世代と子世代が分離しながらも相互に気遣うことで、農家全体としては多就労を確保し、生活を成り立たせているケースもある。いわば農業従事者の高齢化によって農業ないし農家生活が維持されているわけである。が、他方、集落によっては、社会的孤立や医療・福祉上の問題が生じている場合もあるという回答も散見された。こうしたいわば生活上の問題は、従来の営農志向調査でも指摘されていたことではあるが、今回の結果でいっそうはっきりしてきた。「一戸前」の「家々」の相互補完関係がいわゆる「村」だったとすれば、これはそれによる支え合いからはこぼれおちてしまう問題であると言え、理論的でもある課題である。

(2) 北海道道東地域における酪農家たちの学習交流会については、引き続き良好な関係を保つことができ、インタビューや参与観察などを続けることができた。なかでも、基礎的作業として、過去10年分ほどの通信類を収集し、冊子にまとめることができた。これについての詳細は今後の質的分析を待つべきことになるが、これなしには展開も望めない、重要な資料となる。

現地では、第一に、大規模化・施設化と適正規模で低投入の放牧酪農という二つの方向が依然として明らかであり、それぞれが独自の社会的世界をかたちづけている。そのなかで、放牧酪農の論理は、環境や他産業との両立問題の提起、BSE、飼料危機などを経て、強い正当性を持つようになっており、ともすれば以前に散見された異端児扱いはほぼ見られなくなっている。その点で、やはり営農志向の分化（併存・葛藤）が進展していると言える。しかし第二に、放牧酪農への再評価が、消費者のロマンティックなカ

リスマ農家待望の姿勢と共振してしまうことによって、これに違和感を覚える農家も出てきている場合もある。これと関連して第三に、内地の稲作農家の場合と異なり、何が農家らしい暮らしなのか模索するとき、開拓地の酪農という地域特性から、当事者たちがいわゆる伝統の論理や記憶に頼れないという事情があり、これが生活問題を無視した経営の原因ともなれば文化を固定的に捉えず積極的な創造の契機ともなっている場合がある。学習交流会はこうした生活文化の創造の場ともなってきた。第四に、家族生活とこの営農志向の分化とがある程度は折り重なりながらも単純な一対一対応にはない。例えば大規模層においては家族が必ずしも労働組織ではなく、むしろ消費家族に転じており、女性が専業主婦化する場合もあるが、しかし、女性の主婦労働への志向という点では適正規模をめざす農家にも同種の希望が存する場合がある。そしてそれが農村らしい生活文化や地域社会の模索の担い手ともなっている場合がある。

こうして、この地域の事例からは、今日における営農志向の分化と生活文化の再創造という課題が明らかとなってきた。

(3) 以上のことから、生産者の共同関係や組織化の諸パターンについて、地域特性および生活問題との関連でいっそう深く追究しなければならないこと、とくに、そこに今日的な農業観・生活観が多様に表現されるようになってきていることについて注目すべきこと、などが確認できた。これらの点については、集計作業まで終わったが、報告書や論稿その他にまとめきれなかった点で、当初計画よりもやや遅れ気味であるが、現在、複数の書物として発表すべく企画および作業中である。今後は、こうして析出される農業観・生活哲学が、今日の消費文化を含む生活文化に対してどんなインパクトを持ち、食農文化の創造的な再編につながるのか、社会的に分析・考察してゆくことが、新たな課題となる。文化や意味をいかにして書くかという著述の問題もここには関連してくることになる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

徳川 直人 (TOKUGAWA NAOHITO) 東北大学・
大学院情報科学研究科・准教授
研究者番号：10227572

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

小林 一穂 (KOBAYASHI KAZUHO) 東北大学・
大学院情報科学研究科・教授
研究者番号：20150253

牧野 友紀 (MAKINO YUKI) 東北大学・大学
院情報科学研究科・助教
研究者番号：50455862